

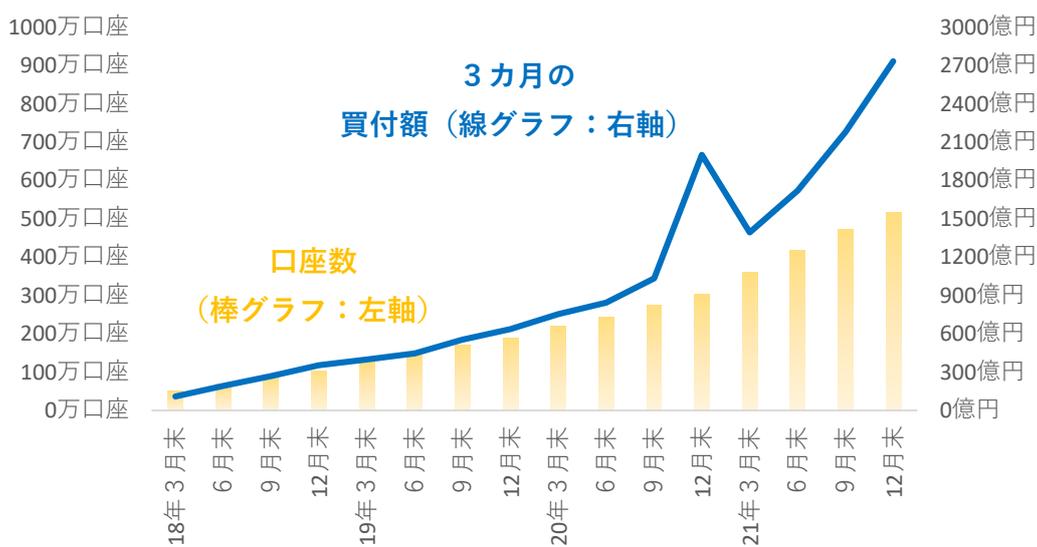
つみたて NISA の活用状況と年間 40 万円からの引き上げの必要性 - 上限引き上げと制度の一本化を -

ニッセイ基礎研究所 主任研究員
前山 裕亮

1. 現役世代で活用が進む、つみたて NISA

2018 年 1 月から始まった つみたて NISA（少額からの長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度）。開設された口座数は着実に増え、2021 年末には 518 万口座となっている（図表 1）。また、口座数の増加に伴って買付額も増加し、買付額は制度開始から累積で 1.5 兆円を超えてきている。

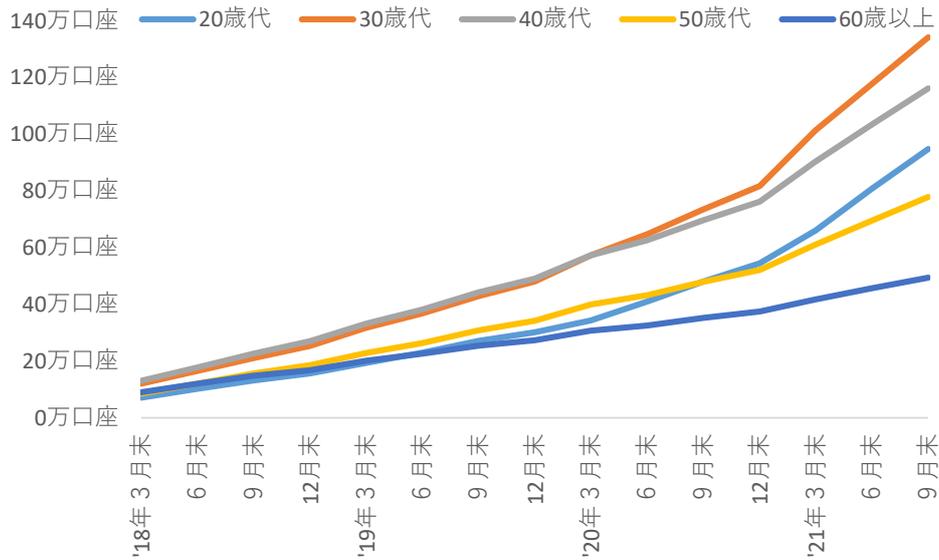
【図表 1 つみたて NISA の口座数と 3 カ月の買付額の推移】



(出所) 金融庁資料より筆者作成

つみたて NISA は、特に資産形成層ともいえる現役世代で活用が広がってきている。年代別の口座数は、30 歳代、40 歳代、20 歳代、50 歳代、60 歳代以上の順で多くなっている（図表 2）。特に 20 歳代から 40 歳代は 2021 年に入ってからからの口座数の増加が顕著であり、30 歳代と 40 歳代では 100 万口座を超えている。その一方で 60 歳以上はそれ以上の年代をまとめても 50 万口座未満であり、あまり活用が広がっていない。また、50 歳代についても口座数の増加がやや鈍い状況である。

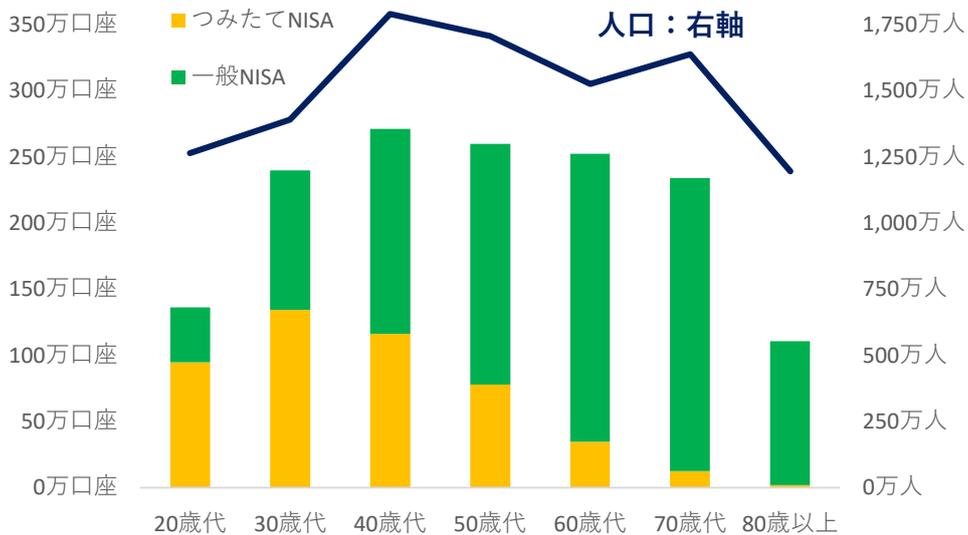
【図表2 つみたて NISA の年代別の口座数の推移】



(出所) 金融庁資料より筆者作成

ただ、つみたて NISA の活用が 50 歳代以上で広がらない背景には一般 NISA の存在が影響している。併用できないためどちらかを選択する必要があるが、口座数をみると年代が上がれば上がるほど一般 NISA が選ばれる傾向があるためである。2021 年 9 月末時点では、40 歳代以上の年代で一般 NISA の口座数の方が多い状況である (図表 3)。

【図表3 つみたて NISA と一般 NISA の年代別の口座数：2021 年 9 月末時点】



(出所) 金融庁、総務省資料より筆者作成。人口は 2021 年 10 月 1 日時点の確定値。

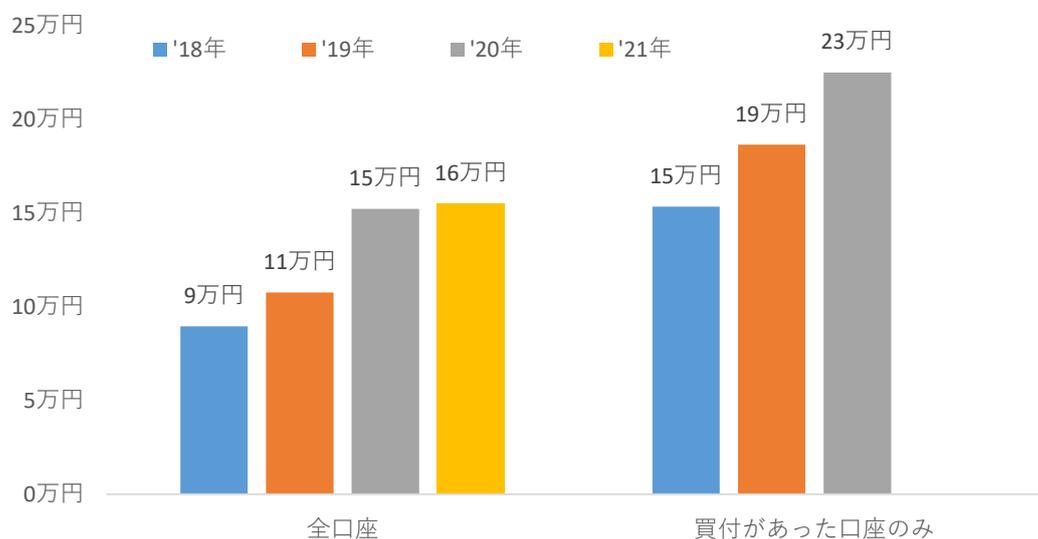
つみたて NISA、一般 NISA とともに投資利用枠が設定されている口座数

なお、つみたて NISA と一般 NISA を足した総口座数でみると、30 歳代から 70 歳代までは 250 万口座前後とほぼ同じような状況である。年代ごとに母数となる人口が異なるため、口座数自体を単純比較はできないが、それでも 30 歳代から 70 歳代の 14%以上、つまり 7 人に 1 人以上は つみたて NISA か一般 NISA のどちらかの口座を保有していることになる。

2. 利用状況からは上限引き上げは不要？

このように現役世代を中心に利用が広がってきた つみたて NISA であるが、制度開始当初から年間 40 万円の買付上限では少ないという意見もあった。ただ、そんな買付上限の引き上げを望む声とは裏腹に、実際の利用状況からは年間の買付額の引き上げは一見すると必要ないように見える（図表 4）。

【図表 4 つみたて NISA の一口座あたりの平均買付額】



（出所）金融庁資料より筆者作成

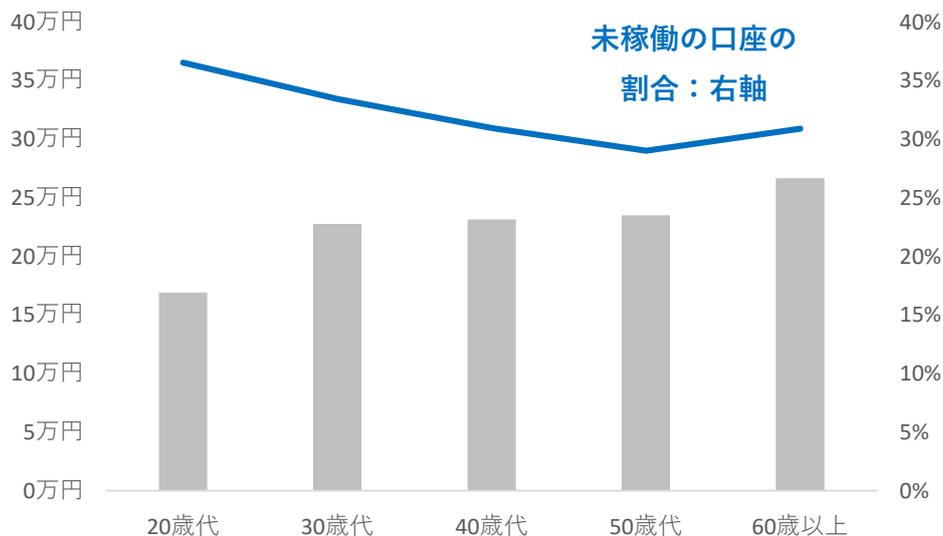
つみたて NISA の一口座あたりの平均買付額は 2018 年から年々増加しているが、2021 年の全口座平均はで 16 万円であった¹。つみたて NISA では開設されたものの実際には買付が行われていない口座が多く、2018 年と 2019 年は約 4 割、2020 年に多少減ったものの約 3 割の口座が未稼働であった。そのような未稼働の口座の存在によって全口座平均は引き下げられている。しかし、未稼働の口座を除外して買付があった口座のみでも、2020 年で平均 23 万円と毎月 2 万円をいかない状況であり、上限の 3 万 3,333 円とはまだ開きがある。2021 年も 2020 年からそれほど大きくは変わらない状況だったと推察される。当年に開設して 1 年通して利用できていな

¹ 2021 年の値は 2022 年 2 月 25 日に公表された速報値を用いて計算しており、確報値で修正される可能性がある。実際に 2020 年は速報値から確報値で買付額が大幅に増加した。

い人が多いことを踏まえても、年間 40 万円ですり足りないどころか持て余している人の方が多いように見えてしまう。

なお、2020 年については年齢が上がるにつれて未稼働の口座の割合が減り、一口座あたりの平均買付額がやや増える傾向がある（図表 5）。20 歳代は他の世代と比べて顕著に平均買付額が少ないが、30 歳代以上についても年間 40 万円ですり足りている状況にある。

【図表 5 つみたて NISA の一口座あたりの年代別の平均買付額：2020 年】



（出所）金融庁資料より筆者作成。平均買付額は買付があった口座のみ

3. 実は年間 40 万円に不満がある人は、つみたて NISA をそもそも利用していない

しかし、つみたて NISA の利用状況を考える上では、やはり一般 NISA の存在を考慮する必要がある。年間 40 万円以上投資したい人の多くが、年間 120 万円まで買付ができる一般 NISA を選択していると推測されるためである。つまり、年間 40 万円ですり足りないと考えている人は、つみたて NISA をそもそも利用していない可能性が高い。

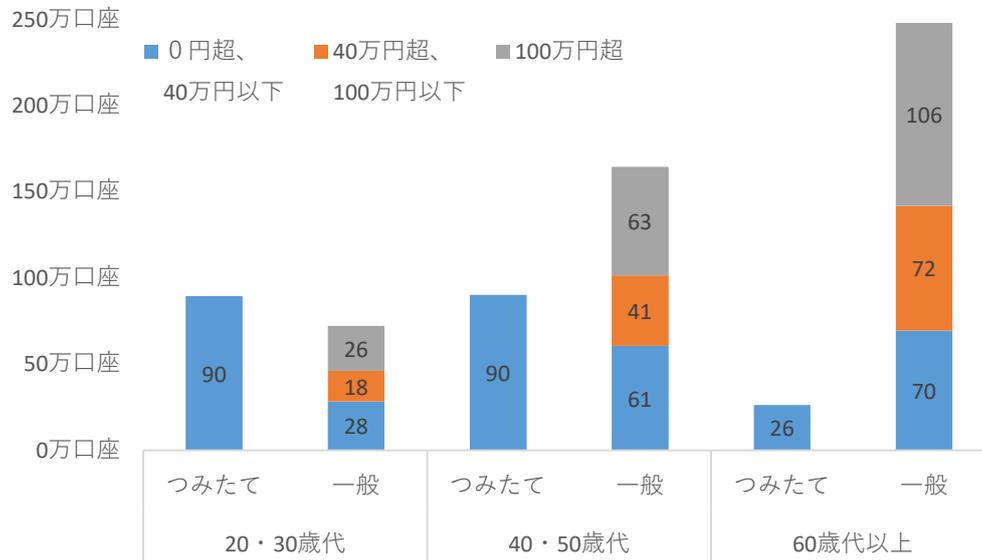
実際に 2020 年の つみたて NISA と一般 NISA の年間の買付額別の口座数をみても、そのことがうかがえる（図表 6）。なお、つみたて NISA の方が一般 NISA よりも口座数が多い 20 歳代と 30 歳代、一般 NISA の方が つみたて NISA よりもやや口座数が多い 40 歳代と 50 歳代をまとめて集計したが、年代ごとに細かく分けてみても同じ傾向であった。

50 歳代までの現役世代では、「0 円超、40 万円以下」という比較的少額の買付が行われた口座数を比較すると、つみたて NISA の方が一般 NISA よりも多い。買付が 40 万円以下ならば、つみたて NISA が選ばれていることが分かる。一方で、40・50 歳代では 40 万円超の買付が行われた一般 NISA が 104 万口座と、つみたて NISA で買付が行われた 90 万口座より多かった。

また、一般 NISA では 20・30 歳代、40・50 歳代ともに「100 万円超」買付が行われた口座数が 26 万口座、63 万口座と「40 万円超、100 万円以下」の 18 万口座、41 万口座より多かった。

一般 NISA では買付の上限は年間 120 万円と つみたて NISA の 3 倍であるが、ほぼ上限いっぱいまで買付を行っている人が、かなり多いことが分かる。

【図表 6 つみたて NISA と一般 NISA の口座数の比較：2020 年】



(出所) 金融庁資料より筆者作成。買付があった口座のみ

つまり、先ほど見てきたように 40・50 歳代、特に 50 歳代で つみたて NISA の口座数の増加が緩やかなのは、まさに年間 40 万円の上限に不満を持っていることの現れといえる。50 歳代という資産形成がある程度進んでいる、もしくはこれから本格的に老後資金を考えるようになる頃である。つみたて NISA では足りないと考え、運用可能期間の短さに目をつぶってでも一般 NISA を選ぶ人が多いと考えられる。

ただ、昨今の長寿化などを踏まえると 50 歳代からでも老後に向けた資産形成のため 20 年、30 年と長期投資するニーズが高まっている。つまり、老後の資産形成にとって つみたて NISA の限度額は十分とは限らず、その一方で一般 NISA は運用可能期間が短い点が長期投資のニーズを満たせていないのが NISA 制度の現状なのではないだろうか。

4. 上限引き上げと制度の一本化が必要

そもそも つみたて NISA か一般 NISA のどちらかを選ばなければならないこと自体が、制度として問題がある。制度の活用がより一層、広がり、多くの人の資産形成の助けになるためには、つみたて NISA の上限額を引き上げた上で一般 NISA を吸収・統合し、制度を一本化することが必要だと筆者は考えている。

本来であればこのような制度変更が現行の一般 NISA の終了に伴って行われるべきであったが、残念ながら 2024 年から新しい（一般）NISA と つみたて NISA の選択制になってしまった。現

時点では一般 NISA の口座数は つみたて NISA の口座数の倍以上もあるため、一般 NISA を活用している人に配慮する形で見直しが行われたのかもしれない。

新しい NISA は現行の一般 NISA と つみたて NISA とが組み合わせられた中間のような仕組みとなっており、統合や一本化に向けた地ならしなのかもしれない。しかし、この新しい NISA によって抜本的な制度改正の話が順調に進んだとしても、実現するのは早くても新しい NISA の買付が終了する 2029 年以降になるだろう。

老後に向けた資産形成、特に 40・50 歳代の資産形成は喫緊の問題である。より良い制度を慎重に検討していくのもよいが、検討しているうちに 40・50 歳代の資産形成を進める時間は短くなっていく。抜本的な制度改正、新しい NISA と つみたて NISA との統合、制度の一本化が理想ではあるが、時間がかかる。従って、まずは つみたて NISA の上限額の引き上げを検討すべきだと考えている。

つみたて NISA は上限額の引き上げ以外にも現行 20 年となっている運用可能期間の延長、無期限化や制度の恒久化なども行うべきだと筆者は考えている。ただ、これらの項目については、実際にその影響がでてくるのは 2029 年よりも先であり、時間的な猶予がある。それと比べて、上限額についてはまさに現在進行形の問題であり、そのほかの項目より優先して取り急ぎ検討すべき政策課題だと思われる。